

令和 6 年 5 月 9 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02044

研究課題名（和文）ライフコースを通じた女性の就業キャリアの経路・変動の向きと家事労働

研究課題名（英文）Women's employment, career pathways/direction of change, and housework across the life course

研究代表者

不破 麻紀子（Fuwa, Makiko）

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：40451877

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、世帯内の家事労働分配等の配偶者間のジェンダー関係をライフコースを通じた長期的交渉過程ととらえ、現代日本における世帯内のジェンダー不平等のメカニズムを明らかにすることを目的とする。まず、研究1において、長期的視点から配偶者間の家事労働分担の実態と変動を明らかにし、研究2において、女性の就業キャリアの経路や変動の向きが世帯内の家事労働や配偶者間の格差の「蓄積」に関連することを示した。さらに、研究3では、女性の就業キャリアの経路と世帯内のジェンダー不平等との関連を、国際比較の視点から明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究結果からは、共稼ぎ世帯の増加など女性のライフコース通じた就業が高まる中、世帯内の家事労働や配偶者間の格差をライフコースを通じた長期的交渉過程ととらえて検討していく必要性が高まっていることが示唆された。女性の家事負担や配偶者間の格差は、長期的に「蓄積」している可能性があり、今後の家事研究やパートナー関係の研究にとって重要な視点を提供する。さらに、子育て期の就業中断や就業調整といった男性稼ぎ主型の職場環境が背景となって配偶者間の家事労働や経済格差が拡大する可能性が示されるなど、今後の政策にも示唆を与える知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：This study aims to examine intra-household gender inequality in contemporary Japan by considering gender relations between spouses, such as the division of housework and economic inequality, as a long-term negotiation process over the life course. First, Study 1) clarifies the states and changes in the division of housework between spouses from a long-term perspective. Study 2) shows that women's career paths and the direction of change are related to the accumulation of intra-household inequality and the division of housework between spouses. Study 3) shows the relationship between women's employment career pathways and gender inequality within households from an international comparative perspective.

研究分野：社会学

キーワード：ジェンダー 就業キャリア 経路・変動 家事

### 1. 研究開始当初の背景

女性のライフコースを通じた就業と家事・育児労働をめぐる困難は、急激に進行する未婚化・少子化との関連も指摘され、重大な社会問題として認識されている。特に日本では、共稼ぎ世帯における家事負担のジェンダー不平等が顕著で、かつ近年においても大きな改善がみられていない。このため、女性の就業状況・属性や就業環境・政策など構造的要因との関連を探る研究は数多く行われてきた。ただし、先行研究のほとんどは女性や世帯の「現在」の状況に着目し、それらと世帯内労働や配偶者関係との関連を検討してきた。しかし、世帯内における配偶者間の交渉は、現在の状況のみに依拠して行われるのではなく、過去の就業歴や世帯状況は交渉における重要な参照点となる。例えば、女性が出産退職して家事・育児のすべてを担う状態が一旦確立してしまうと、現在の就業状況にかかわらず、その後も家事・育児責任を担う状態が続いてしまうことは想像に難くない。また、ライフコースを通して正規就業を継続している場合と無業や非正規就業から正規就業などへ移行した場合は、就業状況が家事労働や配偶者関係に与える影響は異なることが考えられ、過去からの就業キャリア変動の有無・経路・向きに着目することが必要となる。ライフコースを通じて、配偶者間の格差等はどのように拡大・蓄積していくのか、またどのような経路が格差をもたらす契機となるのかを探ることが、女性の就業と家庭責任の二重負担のメカニズムを検討する上で重要となる。

そこで本研究では、ライフコース上の就業キャリアの変動を通じて、世帯内のジェンダー格差はどのように拡大・蓄積していくのか、またどのような要因が格差を拡大・縮小させうるのかを研究課題の核心をなす学問的問いとして捉え、検討を行う。

### 2. 研究の目的

本研究は、世帯内の家事労働分配等の配偶者間のジェンダー関係をライフコースを通じた長期的交渉過程ととらえ、現代日本における世帯内のジェンダー不平等のメカニズムを明らかにすることを旨とする。具体的には、まず、研究 において、長期的視点から配偶者間の家事労働分担の実態と変動を明らかにし、研究 において、女性の就業キャリアの経路や変動の向きに着目して、世帯内の家事労働や配偶者間の格差との関連を縦断的に分析する。さらに、研究 では、女性の就業キャリアの経路と世帯内のジェンダー不平等との関連を、国際比較の視点から検討する。

研究 では女性の就業と家庭責任の二重負担を、ライフコースを通じた長期的視点から分析し、家事労働負担のジェンダー格差の拡大・縮小をとらえる。そのために、14 時点に渡り個人を追跡する社研パネル調査データ(2007-2024 年まで継続。研究 では 2019 年データまで利用する)を用いて、日本の若年・壮年層の男女の家事頻度の変動をとらえる分析を行う。

研究 では女性の就業キャリアの変動の有無だけでなく、キャリアの経路や変動の向きが家事労働の交渉に与える影響に焦点を当てる。先行研究ではパネル分析においても、就業状況の移行の経路や方向性は区別されることなく研究されてきた。しかし「どのようなキャリア経路をたどったのか」、「就業形態の変動がどのような向きだったのか」によって現在の就業状況が家事労働交渉に与える影響は大きく異なることが推測される。例えば、女性が家事・育児の大半を担う性別分業体制が世帯で確立した後に再就業した世帯と、女性が継続的に就業していた世帯では、女性の就業状況が家事労働交渉に与える効果は異なること予想される。また、正規就業から非正規就業に移行した場合と、非正規就業から正規就業に移行した場合でも配偶者間の家事労働交渉に与える効果は異なると考えられ、変動の有無だけでなく、就業状態の非変化(一貫して正規就業等)を含む経路や変動の向きにも着目する必要がある。

さらに、研究 ではパネルデータや国際比較データを用い、構造的要因が女性の就業キャリアと家事労働分担・配偶者間の経済格差との関連にどのように媒介しているか検討する。日本の男性稼ぎ主型の労働市場環境は、就業におけるジェンダー不平等の解消や無職・非正規労働者が内部市場に再参入することを困難にしており、女性の就業上の活躍の機会の少なさは、世帯内の交渉においても女性を不利な立場におくことが推測される。パネル分析や国際比較分析をすることにより、例えば出産に伴う就業状態の変動によってジェンダー格差が社会によってどのように異なるか検討することができる。

### 3. 研究の方法

上記を検討するために、2007 年から 10 年以上にわたり東京大学社会科学研究所が実施するパネル調査データ(働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査)を用いて、ライフコースを通じた女性の就業の状況・経路・変動の向きと家事労働等との関連を、一階差分モデル等を用いて分析する。また、国際データ(International Social Survey Programme Family and Changing Gender Roles 2012 年)を用いて、女性の就業キャリアの経路と家事・育児分担の関連にどのように関連するかを、多国間比較する。また、補完的に、Fuwa(2021a)の分析のために、労働政策研究・研修機構が 2006 年に実施した仕事と家庭の両立支援にかかわる調査、Fuwa(2023)の分析のために、リクルートワークスが実施した 2017 年全国就業実態パネル調査、及び Fuwa(2022)の分析に日本

#### 4. 研究成果

まず、研究の日本の若年・壮年層の男女の家事頻度の変動をとらえる分析結果の検討を行う。データは社研パネル調査データを用いた。表1は2007年～2019年の男女の1年ごとの家事頻度の変動を示したものである（柳田・柳下・不破 2023a）。（なお、2008年と2010年の調査票に家事の情報が含まれていないため、2年分の変動から変動量を推定した。）1990年代以降、女性の就業進出が進み、2010年代には共稼ぎ世帯数が片稼ぎ世帯を抜き、典型的な世帯となった。女性に偏ってきた家事労働責任の平等な分担を求める声もより大きくなりつつある。

しかし、表1のように家事頻度の変動の分析した結果からは男女ともに大きな頻度の変動は見られないことが示された。2007年以降の1年ごとの平均の変動量は週当たりの家事頻度0.183回分であり、各年の値もプラスのものが多いものの大きな増加とはいいがたい。さらに女性の平均値は0.247回である一方、男性は0.097回と週当たり家事頻度0.1回分の変動にも満たない。ここからは、女性が家事の多くを担っていた2007年時点から2010年代も大きな変動はなかったことが示唆される。社研パネル調査は個人を長期間にわたって追跡する調査であり、個人内での変動をとらえようとするものである。すなわち、今後、若いコーホートが結婚などをして世帯を形成することによって家事分担の状況が将来的に変わる可能性も考えられるが、個人がライフコース上で家事行動を大きく変えているという様子は確認できない。

研究は、縦断的な視点で家事労働をとらえることの重要性を家族に関連した雇用調整や就業中断の経験、就業の変動の向きによる効果の違いから検討するものである。まず女性のライフコースにおける就業の状態と世帯内でのジェンダー平等との関連を検討した。研究結果からは、まず子どもの出生等に関連したキャリアの中断は、妻の経済的な不利な立場と関連することが示された（Fuwa, 2019）。ただし、継続的な正規雇用を維持した場合でも、女性の家事頻度の減少に与える影響は、時間の経過とともに減少することも示唆された（Fuwa, 2020）。一方で、非正規雇用を維持することの影響は時間の経過とともに増加することも示され、女性の継続的な就業の世帯内のジェンダー関係に与える影響が非対称的であることが示唆された（Fuwa, 2020）。

さらに、近年、就業を中断した女性の労働市場への再参入の選択肢として推奨されてきた自営業の家事労働について検討した結果からは、雇用者女性に比べて自営業の女性で家事労働に費やす時間が長いことが示された（Fuwa, 2021b）。また、家族に関連したキャリア中断経験があることが、家事労働に費やす時間の長さに関連していることが示された。さらに、自営業の女性は、自営業の男性や雇用者の男女と比較して、平日・休日ともに睡眠時間が短く、休日の余暇に費やす時間が短い（Fuwa, 2023）。また、起業者に対象を絞った検討からは、女性起業者は家事労働の大半を担っている可能性が高いことや労働市場に関連する要因（相対的資源や時間的制約）は、家事労働にほとんど影響を与えないことが示された（Fuwa, 2022）。加えて、離婚などライフイベントと家事労働の関係の分析からも、異性と世帯を形成することが、家事労働の不平等な分担に顕著に関連していることが示されており（柳下・不破 2019a, 2020a）家族形成後の女性の就業の変動との関連と合わせ、家事労働の不平等がライフコースやライフイベントに沿って「蓄積」していることが考えられる。これらの結果は、世帯内のジェンダー関係の分析において、縦断的な視点や就業等の変動の有無・変化の方向性に注目することが重要であることを示唆する。Allison (2019)による固定効果モデルを用いた効果の対称性を要求しないモデルの検討からも家事労働に及ぼす影響が女性の就業の変動の向きによって異なる（＝対称ではない）ことが明らかになっており（柳下・不破 2019b, 2020b）、女性のライフコース上での就業の変動の有無・方向性による効果の違いを踏まえた検討が今後さらに重要になると考えられる。

以上を踏まえ、女性の就業状態と家事労働の関連について、就業状態の変動の方向性による効果の違いに着目して検討した（不破・柳下 2020, 2022）。分析ではジェンダー不平等な社会では女性の経済資源の家事への効果は「割引」されるというBlumbergの議論を用いて、就業状態の変動の方向性と家事労働との関連を分析した。表2は就業状態の変動の方向性によって家事頻度に対する効果が異なるかを検討した固定効果モデルの結果である。表2の結果から、女性が非正規から正規に移行する際の家事頻度の減少量（.924）は、正規から非正規に移行する際の家事頻度の増加量（1.805）より顕著に小さいことが明らかになった。すなわち、女性の経済資源の家

表1. 2007年から2019年における1年ごとの家事頻度の変化量

	全体	男性	女性
(2009 - 2007) / 2	0.124	-0.113	0.304
(2011 - 2009) / 2	0.377	0.275	0.454
2012 - 2011	0.232	-0.04	0.429
2013 - 2012	-0.117	-0.201	-0.055
2014 - 2013	0.624	0.523	0.699
2015 - 2014	-0.3	-0.452	-0.19
2016 - 2015	0.464	0.325	0.565
2017 - 2016	-0.001	0.168	-0.125
2018 - 2017	0.245	0.289	0.213
2019 - 2018	0.184	0.199	0.173
変化量の平均	0.183	0.097	0.247

（柳田・柳下・不破（2023a）より作成）

事頻度に対する効果が「割引」されることが示唆された。男性の正規と非正規の間の移行ではこうした関連は見られなかった。本稿の結果は、就業状態はジェンダー中立な資源ではなく、ジェンダー化された資源であることを示唆する。

研究では、構造的要因が家事労働及びパートナー関係に及ぼす影響について検討した。就業環境の整備は配偶者関係（会話頻度・共食頻度・結婚満足度）と関連を持つことが示されており（不破 2020）、また職場の管理職者の属性と男性の育児休業の取得しやすさが関連するなど（Fuwa, 2021a）、個人レベルの属性の影響は構造的な要因に媒介されていることが考えられる。特に、表3にみられるように、家事需要が高い時間帯に帰宅できる職場環境は男性の家事負担率を高めること（不破 2019）が示されており、家事労働分析において構造的な要因を考慮に入れることは重要である（不破 2022）。ただし、コロナ禍といった外的な要因は家事労働のあり方に一時的に顕著な影響を与えるものの、持続的に効果を維持するとは言いえないことも明らかになっており（柳田・柳下・不破 2021a, 2021b, 2023a, 2023b）家事労働など配偶者間の権力関係の分析にはマクロレベルの視点とともに縦断的な視点が必要となる。

国際比較分析からは末子が未就学児であった時点の妻の就業状態は、日本のみならず、アメリカやスウェーデンにおいてもその後の配偶者間の経済的格差と関連することが示された一方、マクロレベルの要因が女性の就業キャリアと世帯内のジェンダー関係に媒介する可能性も示唆された。表4に示すように、アメリカ、スウェーデン、日本における配偶者間の相対的収入に関する比較分析からは、3カ国すべてにおいて、子育て期に妻が非正規就業又は非就業であったことは、妻の夫に対する相対的収入にマイナスの影響を与えることが示された。しかし、スウェーデンでは子どもの非就業によるマイナスの影響が最も大きく、日本はパートタイム・非就業による影響がともに大きいことが明らかになった（Fuwa, 2019）。以上の研究結果からは、世帯内の家事労働や配偶者間の格差をライフコースを通じた長期的交渉過程ととらえて検討していく必要性が高まっていることが示唆される。女性の家事負担や配偶者間の格差はライフイベントと伴って「蓄積」している可能性があり、共稼ぎ世帯が増加するなか、今後の家事研究やパートナー関係の研究にとって重要な視点といえる。

[謝辞]

東京大学社会科学研究所（東大社研）日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）、JSPS 科研費 JP19K02044, JP22K01854, JP22K20191, JP23K12610 の助成を受けた。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。2006年仕事と家庭の両立支援にかかわる調査データは労働政策研究・研修機構から提供を受けた。東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「全国就業実態パネル調査, 2017（リクルートワークス研究所）」「新規開業実態調査（特別調査）2013（日本政策金融公庫総合研究所）」の個票データの提供を受けた。

表2 固定効果モデルと変動の方向性による係数の差の検定の結果

		固定効果モデルの結果		変動の方向性による係数の差の検定	
		女性	男性	女性	男性
就業状態の変化（基準：正規継続）					
正規	非正規	1.805 *** (.336)	0.788 (.598)	.881 * (.347)	0.173 (.595)
非正規	正規	-.924 *** (.265)	-.0615 (.401)		
正規	非就業	3.629 *** (.426)	2.483 *** (.531)	0.308 (.573)	1.222 * (.552)
非就業	正規	-3.321 *** (.469)	-1.261 * (.631)		
非正規	非就業	1.647 *** (.240)	1.169 * (.528)	0.297 (.231)	0.155 (.548)
非就業	非正規	-1.350 *** (.167)	-1.014 * (.500)		
就業状態の維持（基準：正規継続）					
非就業継続		.109 ** (.037)			
非正規継続		.009 (.027)			

注1：括弧内は頑健標準誤差である。\*\*\*p<.001, \*\*p<.01, \*p<.05, †p<.10  
注2：モデルには統制変数等も含まれているが表では省略した。  
（不破・柳下(2022)より作成）

表3. 就業環境と既婚男性の家事負担率の固定効果モデル結果

	モデル1	モデル2
午後7時まで帰宅	.034 *** (.010)	
企業規模(ref. 中小企業)		
大企業	-.004 (.013)	
WLBがとれる		.005 (.004)
仕事のやり方		.000 (.005)
仕事のペース		.003 (.006)

注1：括弧内は頑健標準誤差である。\*\*\*p<.001, \*\*p<.01, \*p<.05, †p<.10  
注2：モデルには統制変数等も含まれているが表では省略した。  
（不破(2019)より作成）

表4. 末子未就学児の妻の就業状態の相対的収入に対する効果の回帰分析結果

	アメリカ	スウェーデン	日本
末子が未就学児時の就業状態 (基準=フルタイム就業)			
パートタイム就業		-6.924 * (3.298)	-13.315 *** (3.481)
非就業	-7.541 † (4.266)	-19.836 * (8.081)	-15.171 *** (3.304)

注1：括弧内は標準誤差である。\*\*\*p<.001, \*\*p<.01, \*p<.05, †p<.10  
注2：モデルには統制変数等も含まれているが表では省略した。  
（Fuwa (2019)より作成）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 柳田愛美・柳下実・不破麻紀子	4. 巻 35 (1)
2. 論文標題 コロナ禍1年目・2年目の家事労働 コロナ禍で増えた男性の家事は維持されているのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 20-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 不破麻紀子・柳下実	4. 巻 37(2)
2. 論文標題 女性の就業状態の変動と家事労働：女性の経済資源の効果は「割引」されるのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 199-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Makiko Fuwa	4. 巻 35
2. 論文標題 Women Managers' Impact on Use of Family-friendly Measures among Their Subordinates in Japanese Firms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Work, Employment and Society	6. 最初と最後の頁 716-734
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柳田愛美・柳下実・不破麻紀子	4. 巻 148
2. 論文標題 コロナ禍で男女の家事労働はどのように変化したのか：2019年と緊急事態宣言発令下（2020年4・5月）との比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柳下実・不破麻紀子	4. 巻 116
2. 論文標題 独立変数の変化の方向性を区別するモデルの比較検討：就業状況の変化と家事頻度を例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 不破麻紀子・柳下実	4. 巻 65(2)
2. 論文標題 異性パートナーとの世帯形成と家事労働	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 21-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳下実・不破麻紀子	4. 巻 31
2. 論文標題 離婚と家事労働：離別者の親同居の効果に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 7-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳下実・不破麻紀子	4. 巻 116
2. 論文標題 独立変数の変化の方向性を区別するモデルの比較検討：就業状況の変化と家事頻度を例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Fuwa, Makiko
2. 発表標題 Self-employed women 's time for rest in Japan: Focusing on sleep and leisure time
3. 学会等名 Annual Meeting of the American Sociological Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Fuwa, Makiko
2. 発表標題 Women entrepreneurs and the gendered division of household labour in Japan
3. 学会等名 British Sociological Association Annual Meeting ( 国際学会 )
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 柳田愛美・柳下実・不破麻紀子
2. 発表標題 コロナ禍前からコロナ禍2年目（2019-2021）における家事遂行の変化
3. 学会等名 東大社研パネルシンポジウム2023（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Makiko Fuwa
2. 発表標題 Career Breaks, Work Flexibility, and Self-Employment: Household Labor among Married Women in Japan
3. 学会等名 American Sociological Association Virtual Annual Meeting ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳田愛美・柳下実・不破麻紀子
2. 発表標題 リモートワークは男女の世帯内の分業にどのような影響を与えたのか 2019年と緊急事態宣言発令下(2020年4・5月)との比較
3. 学会等名 第31回日本家族社会学会大会報告2010年9月4日(オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳田愛美・柳下実・不破麻紀子
2. 発表標題 緊急事態宣言下の家事
3. 学会等名 第21回パネル調査カンファレンス(オンライン開催)(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makiko Fuwa
2. 発表標題 Women's Employment Trajectory and Housework
3. 学会等名 Annual Meeting of the American Sociological Association(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 不破麻紀子・柳下実
2. 発表標題 就業状況と家事 就業地位の継続性と変化の向きに着目して
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 Makiko Fuwa
2. 発表標題 Child-related breaks in women's careers and relative financial power between spouses: Comparison of Japan, Sweden and the United States
3. 学会等名 Annual Meeting of the American Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳下実・不破麻紀子
2. 発表標題 独立変数の変動の有無・変化の方向性を考慮したモデルの比較検討 就業状況の変化と家事頻度を例に
3. 学会等名 第 68 回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 不破麻紀子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 426
3. 書名 「あとがき」イエスタ・エスピニ=アンデルセン著・大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割』:344-346	

1. 著者名 不破麻紀子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 282
3. 書名 「職場のワーク・ライフ・バランス環境とパートナー関係」石田浩・有田伸・藤原翔編『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』:171-194	

1. 著者名 不破麻紀子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 「既婚男性の就業環境・働き方：家事分担を規定するか」佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚 [格差の連鎖と若者]』:97-119	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------